



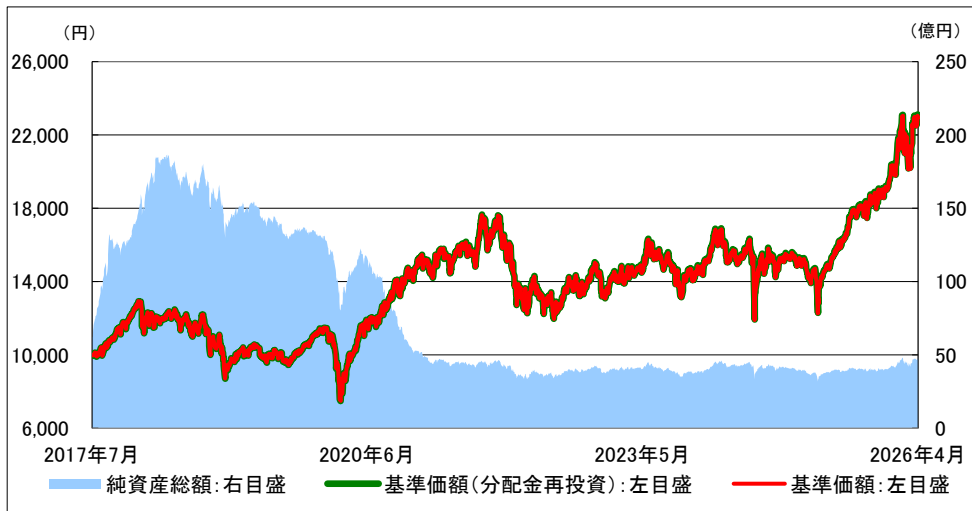
日本中小型株ファンド

<愛称: 発掘名人>

追加型投信 / 国内 / 株式

当初設定日 : 2017年7月31日
 作成基準日 : 2026年4月30日
 決算日 : 毎年 5月30日

基準価額の推移



※ 基準価額は、設定日前営業日を10,000円として計算したものです。
 ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
 ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	22,946 円	+ 2,793 円
純資産総額	47.50 億円	+ 5.60 億円

期間別騰落率

	騰落率
1カ月	+ 13.86%
3カ月	+ 15.35%
6カ月	+ 23.76%
1年	+ 57.77%
3年	+ 58.14%
設定来	+ 130.07%

※ 騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
 ※ 設定来騰落率は、設定日前営業日との比較です。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 40 円

決算期	2021年5月	2022年5月	2023年5月	2024年5月	2025年5月
分配金	20 円	0 円	20 円	0 円	0 円

※ 運用状況等によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
 ※ 直近5期分の分配実績です。

資産構成

資産種別	比率
株式	98.0%
株式先物	0.0%
短期金融資産等	2.0%
合計	100.0%

※ 比率は対純資産総額比(マザーファンドベース)です。

組入上位10業種

	業種	比率
1	電気機器	19.6%
2	情報・通信業	11.7%
3	機械	11.7%
4	化学	9.7%
5	建設業	7.4%
6	サービス業	5.9%
7	小売業	4.8%
8	卸売業	3.3%
9	ガラス・土石製品	3.1%
10	その他製品	3.0%

※ 業種は東証33業種分類によるものです。
 ※ 比率は対純資産総額比(マザーファンドベース)です。

株式 市場別内訳

	銘柄数	比率
東証プライム	105	80.7%
東証スタンダード	11	9.4%
東証グロース	12	7.9%
その他	-	-
合計	128	98.0%

※ 比率は対純資産総額比(マザーファンドベース)です。
 ※ 比率は小数第2位を四捨五入しており、合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

上位投資テーマ

	投資テーマ	比率
1	社会インフラ	29.4%
2	AI(人工知能)	28.4%
3	賃上げに伴う内需拡大	6.3%

※ 比率は対純資産総額比(マザーファンドベース)です。
 ※ 投資テーマおよび各投資対象銘柄の分類は、ちばぎんアセットマネジメント株式会社が考えるものであり、適宜見直しを行います。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



日本中小型株ファンド

<愛称:発掘名人>

追加型投信/国内/株式

当初設定日 : 2017年7月31日
 作成基準日 : 2026年4月30日
 決算日 : 毎年5月30日

組入上位10銘柄のご紹介

NO.	銘柄	市場区分	業種	比率
1	明電舎	東証プライム	電気機器	1.8%
変圧器、真空インタラプタなどの変電製品や配電システムなどを、国内外の電力会社のほか鉄道事業者、官公庁、一般事業会社などに幅広く提供する重電メーカー。同社の技術は電力・社会インフラを支える役割を担っている。安定した電力供給を維持・実現するための更新需要や、電力需要増に伴う送配電網の強化を追い風に受注案件の増加が見られており、中長期的な成長が期待される。				
2	大崎電気工業	東証プライム	電気機器	1.5%
主力事業のスマートメーターで国内トップシェアを誇り、オセアニア地域をはじめとしたグローバルでの事業展開を進めながらエネルギーインフラを支えている。2026年から国内において本格的に販売が開始される第2世代スマートメーターでは、性能の向上と生産面での効率化を図ることで収益性の向上が期待されることに加え、海外においても次世代スマートメーターの受注を獲得しており、今後の成長が期待される。				
3	三機工業	東証プライム	建設業	1.5%
ビルや産業用の空調設備、電気設備などの工事やプラントの水処理・廃棄物処理設備などを手がける総合エンジニアリング会社。大都市再開発や半導体製造施設、データセンター投資の拡大などの良好な外部環境を追い風に成長が期待される。				
4	前田工織	東証プライム	その他製品	1.5%
道路や河川、コンクリート構造物など社会インフラ分野において防災・減災用建築・土木資材などの幅広い製品を製造販売している。祖業の繊維加工技術を深化させながら、M&Aによって異分野のノウハウを混ぜることで新製品や新技術を創出できることが強み。国土強靱化、海外展開、地方創生の3つの長期ビジョンを掲げ、外部環境の追い風を受けながら今後も成長が期待される。				
5	イトーキ	東証プライム	その他製品	1.5%
オフィス環境づくりを支援する「ワークプレイス事業」と、社会インフラや公共施設などの設備・空間づくりを支援する「設備機器・パブリック事業」を手掛けるオフィス家具大手。ポストコロナにおいて、オフィス投資をコストではなく人的資本への投資として捉える価値観の変化がみられており、リニューアルやオフィス移転などによる需要増を背景に今後の成長が期待される。				
6	BuySell Technologies	東証グロース	卸売業	1.4%
着物、ブランド品などを買取販売するリユース事業を展開。業界トップシェアを誇る出張訪問買取と店舗買取を組み合わせた仕入れと適切な在庫管理・プライシングにより収益性が高い。高齢化社会の進行により拡大する不用品処分ニーズを追い風として、M&Aを活用した規模の拡大と「バイセル」ブランドの認知向上などを背景に、今後の成長が期待される。				
7	ダイヘン	東証プライム	電気機器	1.4%
エネルギーマネジメント(変圧器、配電用機器など)、ファクトリーオートメーション(産業用ロボット、搬送装置など)、マテリアルプロセッシング(プラズマ発生用電源、溶接機など)の3事業を展開。再生可能エネルギーの普及に伴う系統用蓄電池システムの需要拡大や、データセンター・半導体工場の新増設を背景とした受変電設備需要の増加、先端半導体向けの高周波電源システムなど、今後の成長が期待される。				
8	長瀬産業	東証プライム	卸売業	1.3%
半導体や電子機器、医薬や食品など幅広い業界向けに素材を提供する国内首位の化学品専門商社。商社機能に加え製造や加工、研究などの機能も拡充しており製造業としての側面も有している。利益率の高い製造子会社で手掛ける先端半導体向けの封止材や、米国で展開するプロテイン向け素材などを中心に成長と収益性改善が期待される。				
9	日本ドライケミカル	東証スタンダード	機械	1.3%
消火設備、火災報知設備、消火器、消防車両まで幅広く手掛ける防災設備大手。オフィスビル、半導体工場、データセンター、プラントなど様々な分野に防災システムを提供している。急増するデータセンター向けには、火災発生前の微量な煙を検知できる超高感度煙検知システムと人体への影響が少ない混合ガスを使用した消火システムを組み合わせた先端ソリューションを提供し差別化を図っており、今後の成長が期待される。				
10	オプトラン	東証プライム	機械	1.3%
光学薄膜装置の製造・販売で世界トップクラスのシェアを有する企業。高付加価値版スマートフォンに加え、自動運転技術の進展が見込まれる自動車、AIデータセンターで需要拡大が期待される光通信分野を中心に、同社製品の需要が増加している。さらに、AI産業の成長を見据え、光電融合領域への事業シフトを進めており、今後の成長が期待される。				

※業種は東証33業種分類によるものです。

※比率は対純資産総額比(マザーファンドベース)です。

※企業の紹介を目的としており、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。また、当該銘柄の将来の価格の上昇または下落を示唆するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



日本中小型株ファンド

<愛称: 発掘名人>

追加型投信/国内/株式

当初設定日 : 2017年7月31日
作成基準日 : 2026年4月30日
決算日 : 毎年 5月30日

日本株式市場の動向

4月の国内株式市場は、米国とイランの戦闘終結期待や米ハイテク株高などを背景に大幅に上昇しました。日経平均株価は前月末比+16.10%の59,284円92銭、東証株価指数(TOPIX)は同+6.56%の3,727.21ポイントとなりました。

日経平均株価は、米国とイランの双方が歩み寄りの姿勢を見せたことから投資家のリスク回避姿勢が後退し、月初から大幅に上昇して始まりました。その後、8日には米国とイランの2週間の停戦合意が伝わったことで原油先物相場が下落し、インフレや原油の供給に対する懸念が後退したことから一段と上昇しました。中旬には、米ハイテク株の堅調な値動きを背景に、国内でも人工知能(AI)・半導体関連株が相場をけん引し、上昇基調を維持しました。その後も、半導体関連や好業績を発表した銘柄への物色が活発化し、日経平均株価は27日の終値で史上初となる6万円台をつけました。月末にかけては、これまでの上昇による過熱感や日銀金融政策決定会合の結果を受けた早期利上げ観測の高まり、米連邦公開市場委員会(FOMC)を受けた米利下げ観測の後退などから、利益確定売りが優勢となりました。

物色面では、米ハイテク企業の好調な決算などを背景に半導体関連株が買われたほか、好業績を発表した電子部品の一角なども買われました。一方、これまで上昇していた資源関連銘柄などは軟調に推移しました。

東証33業種では、「非鉄金属」「電気機器」「ガラス・土石製品」「機械」「金属製品」など9業種がTOPIXの騰落率を上回り、「鉱業」「石油・石炭製品」「水産・農林業」「電気・ガス業」「空運業」など24業種が下回りました。

運用状況

4月の騰落率は、+13.86%となりました。

中東における米国とイランの暫定的な停戦合意を受けて過度な懸念が後退し、株式市場が上昇したことに加えて、生成AI・半導体関連の需要拡大への期待を背景に関連銘柄が上昇したことなどが、パフォーマンスを押し上げました。

当月の投資行動としては、取材活動などを通じて業績見通しを更新するとともに、株価水準の変化も勘案し、組入比率の調整を行いました。また、原油価格の高騰を受けて先行きの業績悪化が懸念される一部の化学関連銘柄については組入比率を引き下げました。

新規に購入した銘柄は、半導体や液晶製造装置向けにプラズマ用高周波電源装置を提供する銘柄、国内や韓国、台湾などに展開している靴小売り最大手の銘柄、中堅・中小企業の事業承継を軸にM&Aと経営支援で企業価値向上を図る銘柄などです。

組入銘柄では、「北川精機」や「日東紡績」などが上昇した一方、「ヨシムラ・フード・ホールディングス」や「前田工織」などが下落しました。

ファンドマネージャーより

中東情勢を巡る過度な懸念が後退したことで、日経平均株価が最高値を更新するなど、株式市場は3月の急落から大幅に反発しました。一方で、依然としてホルムズ海峡の封鎖解除の見通しは立っていません。足元で再び上昇している原油価格が企業業績に与えるリスクは一段と高まっており、過度に楽観することなく、実体経済への影響を見極める必要があると考えています。

中小型株については、原油価格高騰によるインフレ懸念や日銀の利上げ観測、ソフトウェア関連銘柄に対する根強いAI代替懸念などが重荷になる銘柄がある一方で、生成AI・半導体関連やデータセンターなどのインフラ関連銘柄を中心に、先行きへの期待だけでなく、実際に業績成長を伴っている銘柄は足元でも堅調に推移しており、引き続き銘柄選別が重要な局面が続くと考えています。足元で本格化している企業決算では、新年度の事業計画において中東情勢によるリスクを織り込み切れないケースも散見され、先行きへの懸念は残ります。しかし、このような外部環境下でも着実に成長できる企業を見極め、選別していくことが、中長期的なパフォーマンスにつながるかと考えております。

当ファンドにおいては、中長期的な株価形成は企業業績に基づくという信念のもと、引き続き企業業績の分析を中心としたボトムアップアプローチにより業績成長に裏付けられた株価上昇が期待できる銘柄を選別してまいります。

当ファンドでは、経営陣への取材などを通じた「定量面」「定性面」での分析をもとに、短期的な業績の変化の兆しを捉えつつ、企業の「ビジネスモデル」「成長性」「収益性」「競争優位性」などがもたらす本質的な成長性を見極め、長期的に企業価値の向上が期待できる銘柄を選定しています。

また、現在は以下のような観点に着目しています。

- ・データセンター投資の拡大と電力需要の高まり
- ・都市再開発や老朽化更新需要などの豊富なインフラ案件と受注採算の改善
- ・国の支援を背景とした国土強靱化、防衛産業などの成長
- ・企業価値向上に向けた取り組みの進展
- ・賃上げや経済政策などによる消費の活性化
- ・優れたIPコンテンツを活用したプロダクト展開による成長

引き続き、経営陣との対話を中心とした「定量面」「定性面」での分析を主軸に、今後の成長を期待できる銘柄の発掘に努めてまいります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



日本中小型株ファンド

<愛称:発掘名人>

追加型投信/国内/株式

当初設定日 : 2017年7月31日
 作成基準日 : 2026年4月30日
 決算日 : 毎年 5月30日

ファンドの目的・特色

◆ファンドの目的
 主としてわが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)のうち中小型株式に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

- ◆ファンドの特色
1. 個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップ・アプローチ」に基づいて、個別銘柄の選定およびポートフォリオの構築を行います。
 2. 銘柄の選定・組入れについては、企業の成長性、収益性、競争優位性等の分析・評価を行い、株価のバリュエーションを踏まえた上でを行います。
- ※ 市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

- 《基準価額の変動要因》
- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
 したがって、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
 - **信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様には帰属します。**
 - **投資信託は預貯金と異なります。**

【価格変動リスク】
 株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。中小型株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動する場合があります。

【流動性リスク】
 時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

- 《その他の留意点》
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
 - ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
 - ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 ちばぎんアセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第443号
 加入協会 : 一般社団法人 資産運用業協会
 ホームページ : <https://www.chibagin-am.co.jp/>
 サポートダイヤル : 03-5638-1451 受付時間 9:00~17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)

販売会社

商号等	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○		

- ・ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



日本中小型株ファンド

<愛称: 発掘名人>

追加型投信/国内/株式

当初設定日 : 2017年7月31日
 作成基準日 : 2026年4月30日
 決算日 : 毎年 5月30日

お申込みメモ

購入単位	… 販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	… 購入申込受付日の基準価額とします。 (基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金単位	… 販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	… 換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	… 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	… 原則として、購入・換金のお申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
換金制限	… ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間および金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付の中止および取消し	… 金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの取り消しを行うことがあります。
信託期間	… 無期限(2017年7月31日設定)
繰上償還	… 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。 ・受益権の口数が5億口を下回った場合 ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	… 毎年5月30日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	… 年1回、毎決算時に分配の方針に基づき分配します。 「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」の2つの申込方法があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	… 課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用があります。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

- 購入時手数料
 購入申込受付日の基準価額に**3.3%(税抜3.0%)**を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

- 運用管理費用(信託報酬)
 純資産総額に対して**年率1.584%(税抜1.44%)**を乗じて得た額とします。
- その他の費用・手数料
 組入る有価証券の売買委託手数料、信託事務にかかる諸費用等はその都度、監査費用は日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動する等の理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料はちばぎんアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数開発元もしくは公表元に帰属します。